

行政視察報告書

令和6年11月15日

長浜市議会議員 高山 亨 様

長浜市議会議員

押谷正春

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 令和6年度産業建設常任委員会行政視察研修
2. 視察期間 令和6年11月5日（火）～11月6日（水）
3. 視察場所及び目的
 - ①茨城県日立市
ひたちBTRについて
 - ②栃木県栃木市
産業団地の整備について
4. 調査内容感想等
 - ・視察の目的

①ひたちBTRについて

- ・視察内容

○BTR導入の目的と拝啓

●日立電鉄(株)から寄付等により鉄道跡地を取得

●日立電鉄線跡地活用整備基本構想を策定

- ・学識経験者、企業、交通事業者、地域住民等による委員会

- ・地域住民、企業、関係団体へのヒアリング

- ・パブリックコメント

●新交通導入経計画を策定

・学識経験者、企業、交通事業者、地域住民等による委員会

・利用意向調査

南北の主要幹線道路での慢性的な交通渋滞

交通渋滞に伴う公共交通の利便性低下、環境負荷の増大及び産業活動への影響

交通渋滞の緩和を図りつつ、自動車交通に過度に依存しない新たな交通初段の

確立

○サポーターズクラブ

●組織設置

・地域住民、沿線にある企業・高校・商業観光事業者等が参加

・利用促進及び地域の活性化のため、『ひたちBRTサポーターズクラブ』
を設置

・I期区間22団体、II期区間19団体で構成

・II期区間の本格運行を契機にサポーターズクラブを統合し、現在は29団
体で構成

●役割

・車両デザイン、運行ダイヤ、停留所の名称等を検討

・ダイヤやルート等の運行見直しの検討

・観光・商業施設や学校とタイアップした利用促進活動の展開

●利用状況の推移

・2013年度の利用客は、鉄道代替えバスの約4倍に当たる13.7万人

・利用者数は2019年度まで毎年増加

・I期区間の目標ラインは470人／日は2013年度に概ね達成

・Ⅱ期区間の目標ラインは2,400人／日は未達成

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

日立市においては、日立伝説より寄付された路線を活用して道路整備をされ、国道と並行して走ることにより渋滞が解消されている。

本市においては、路線バスの利用度の調査をして計画を持ってバス路線の整備を行う。

現在の乗合タクシー等での利便性の高上も図る。

②産業団地の整備について

●栃木市東京サテライトオフィスの紹介

・目的

東京圏の人や企業に対して本市の魅力を発信し、新たな関係を構築しながら、市内の企業と東京圏企業との事業連携や企業誘致、本市への移住促進などに取り組む。

・開設場所

虎ノ門ヒルズビジネスタワー15階 CICTokyo 内

・勤務形態

職員：1名

勤務日：週2～3回程度

オフィス：コワーキングスペース（個室ではない共有オフィス）

●誘致活動の実績について

・本格的な誘致活動は令和5年6月から開始。

誘致活動の合計件数 4 2 件

●平川産業団地について

・平川産業団地の特徴

- 1 栃木市フードバレー構想の推進に向け、食品製造（加工）業を優先的に誘致する方針
- 2 整備手法は土地区画整備事業を採用し、地区内に民有地を換地
- 3 地下水が豊富
- 4 水害の恐れが少ない

・フードバレー構想との繋がり

- 1 平川産業団地の区域は、ほとんどが農振農用地（青地）であり、周囲の農用地とも隣接している。
- 2 農振除外の理由として地域の農業活性化を掲げ、地元の農産物等や豊富な地下水の活用できる食品製造（加工）業を優先的に誘致する方針とする。
- 3 将来は企業の求める農産物を生産する契約農家が増えて、栃木の農業の安定とフードバレー構想の地場産業の振興に繋がる。

・将来のビジョン

- 1 農業、住民、企業が一体となる地域形成を目指し、農業の安定と未耕作地の増大抑制に繋げる。
- 2 雇用の創出により人口流出を防ぐ。

●栃木インター産業団地について

・栃木インター産業団地の特徴

- 1 特別高圧電力が 2 系統から引き込める。

2 電力量最大600MWの電力を引き込める。

3 産業可能エネルギーが利用可能。

4 地域IX (TOCHIGIX) が近くにある。

5 造成完了間近。

6 地盤が強い。水害の恐れがない。

7 地権者の同意が得られている。

●将来のビジョン

・次世代産業と融合した新たな拠点整備として、ビッグデータやAIを活用した企業を集積させた産業団地も検討します。

・最先端の情報と技術者が集結。

様々なサービスの提供や技術者の育成、デジタル教育の向上が期待できます。

・地域の治安が向上

地域のセキュリティが強化されます。

・多額の投資による高額納税。

高所得者層が増え、地域が豊かに。

関連する優良企業が集まります。

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

栃木市は目的を設定して産業用地確保を行い、用地を整備すると同時に企業の誘致活動を開始されている。企業誘致においては、東京に事務所を持つことなくサテライトオフィスの中のコワーキングスペース（共有オフィス）で誘致活動をするによって事務所を持たずに経費縮小しての企業誘致を行っている。本市においても、目的を持った産業用地の整備をするとともに、企業誘致

に対しても進めていくことが重要であると思われる。

10年、20年先の計画の策定をされており、すでに新たな産業用地の確保に取り組まれ企業誘致活動も並行して行っている。本市においても、地元企業の産業用地の確保や新たな企業誘致活動を行い産業用地の確保に取り組むことが必要です。